

ディスカッション成果 平成30年度 オーストリア派遣

1. ヤング・カリタスにおけるディスカッションの概要

日時	9月12日～14日
場所	ヤング・カリタス (ウィーン)
プログラム名	Discussion and activities with young people
テーマ	9月12日「若者の生活」 9月13日「政治参加と移民・難民」 9月14日「ボランティアと社会活動」
参加者	日本青年12名、オーストリア青年7名
スケジュール	9月12日 14:00 - 16:00 ディスカッション 16:00 - 18:00 屋外活動 9月13日 14:00 - 15:30 ディスカッション 15:30 - 17:30 国連本部 (ウィーン) 訪問 9月14日 13:30 - 15:00 女子学生支援機関 peppa 訪問 15:00 - 16:30 ディスカッション



2.分科会の概要

テーマ	9月12日「若者の生活」 9月13日「政治参加と移民・難民」 9月14日「ボランティアと社会活動」
参加者	日本青年12名、オーストリア青年7名
成果	1.オーストリアの現状 ＜政治＞ <ul style="list-style-type: none">・選挙権年齢は16歳（2007年に18歳から引き下げられた）。初投票が早いほど政治に対する関心が高まり長期的な政治参加が見込まれる一方、若者の政治への理解と判断を疑問視する声も上がっている。・青年政策を担当する機関（オーストリア連邦首相府第5総局第7局）の編成や民間企業協力のもとで行われる職業訓練の提供等、官民共同での若者支援の制度が整備されている。 ＜教育制度＞ <ul style="list-style-type: none">・14歳までに一般的な義務教育を修了し、その後は高等教育機関進学への教育課程と職種別の専門教育課程に大きく二分される。・職種別の専門教育課程修了後、就職ではなく大学進学を選択することも可能である。 ＜若者文化＞ <ul style="list-style-type: none">・芸術と文化の国として有名なオーストリアは、絵画やクラシック音楽等古典芸術のイメージが強くなるが、リンツ市内で見られるストリートアート等の現代的な芸術も認知されている。 2.日本の現状 ＜政治＞ <ul style="list-style-type: none">・選挙権年齢は18歳（2015年に20歳から引き下げられた）。選挙権年齢は引き下げられたが、若者の政治参加（投票率、政治活動等）に対する姿勢はオーストリアを始め、欧州諸国の青年層と比較し依然として消極的である。 ＜教育制度＞ <ul style="list-style-type: none">・中等教育（中学校、高等学校）修了後の大学進学率が高く、高等専門教育課程への進学率は20%未満と低くなっている。・東欧諸国と比較すると、大学等における高等教育への費用（授業料）が高い。 ＜若者文化＞ <ul style="list-style-type: none">・コスプレに見られるファッションスタイルやアニメ等、日本の若者の間で共有される独自の文化が根強く存在する。 3.上記現状を踏まえた上での意見交換の内容及びまとめ <ul style="list-style-type: none">・キャリアを形成する上での考え方に相違が見られるが、私生活においては友人との時間の過ごし方や一人の時間の必要性等、現代青年に共通する類似点が多く見られる。・日本では大学の専攻と職場の専門性が必ずしも一致しないジェネラリスト育成型の教育制度である一方、オーストリアでは14歳までに一般義務教育を修了し、専門教育課程と大学進学等の高等教育課程を選択させるスペシャリスト育成型の教育制度であり、教育分野における両国の明確な相違点である。

ヤング・カリタスにおける現地青年との ディスカッション感想

ヤング・カリタスは、青年の社会的活動家への育成を目的とし、教育に焦点を当て青年間交流の場や情報提供を行う団体である。そこで行われた現地青年との議論の場は、現代社会についての意見交換を通して、日本とオーストリアの両国への理解を深めることができる貴重な機会であった。法律や建築、芸術といった様々な背景を持つ日本青年が集ったことから、現地青年との議論をするにあたり、派遣前の準備として各々の専門分野についてオーストリアの現状と照らし合わせつつ学びを深めた。

現地青年との議論では、双方の生活の様子や自身の将来等、私たちが日頃考えていることの共有から始まり、青年の政治参加や教育制度、若者の間で広まる文化についての意見交換を行った。議論を進めていく中で感じた両国青年間の相違点の一つとして、精神面での成熟度が挙げられる。弱冠14歳で将来の方向性を選択させるオーストリアの教育制度や、欧州中央に位置し、異なる背景を持つ人々や多様な考え方や触れる機会が多くある多文化社会という背景が、精神面の成熟につながる要因として考えられる。また、選挙

権年齢が16歳と定められており、青年世代の声を吸い上げ社会に反映させようとする政策的影響もあるのではないかと意見もあった。

両国への理解を深め相違点を明確にしていく一方で、類似点も発見することができた。女子学生を対象に生活面での情報提供や教育支援を行う機関であるpeppaを訪問した際、オーストリアに移り住み環境の変化に戸惑いを感じる移民等、多文化社会における課題に直面する学生の現状について説明を受けた。こうした課題は陸続きの地形に位置し、移民や難民を含め近隣諸国からの人々の往来がある社会特有のものであると考えていたが、日本においても家庭環境等の様々な理由から学校に通うことが難しく、適切な教育を受けることができていない児童、学生は一定数存在しており、教育における社会的課題の本質は同じであるとの認識を得た。

上記のような青年同士の深みある議論は大変貴重な経験であり、オーストリアに関してのみならず、日本社会についても客観的な視点から見つめることができる実りある時間であった。



1. ユーгент・サービスにおけるディスカッションの概要

日時	9月18日
場所	ユーгент・サービス (リンツ)
プログラム名	ユーгент・サービスにおけるディスカッション
テーマ	オーストリアと日本の青少年の抱える諸問題について
参加者	日本青年12名、現地スタッフ2名
スケジュール	10:00 - 11:20 ディスカッション及びQ&Aセッション

2. 分科会の概要

テーマ	オーストリアと日本の青少年の抱える諸問題について
参加者	日本青年12名、現地スタッフ2名
成果	

1. オーストリアの現状

- 2015年、オーストリアの失業率は、全体では5.7%であったが、若者（15歳～24歳）の失業率は10.6%で全体の約2倍であった。若者の失業率の高さはオーストリアに限らずヨーロッパ全体の問題である。若者の失業率を減少させるべく、ユーгент・サービスは若者からの相談に無料で応じ、就職支援を行っている。
- オーストリアの若者は高校卒業後、どのような進路を選ぶか自ら選択することを迫られる。大学進学、ボランティア活動など選択肢は多いが、難民のバックグラウンドをもつ若者など自力で教育を受けることが経済的に難しい者もいる。彼らが教育を受ける権利を獲得するためには、支援の情報を入手することが不可欠である。ゆえにユーгент・サービスでは、インターンシップやEUのプログラムなどの情報を幅広く提供している。
- オーストリアでもNEETや心理的障害を抱える若者が問題となっており、愛情不足やいじめのために心理的障害を抱えている場合や、インターネット依存症やゲーム依存症である場合がある。
- オーストリアにも移民が流入している。現在、ヨーロッパ人の若者は教育水準が高いので条件の良い仕事に就き、教育水準の低い移民の若者はあまり条件の良い仕事に就くという状況である。

2. 上記現状をふまえた上での意見交換の内容

- (日本側からの質問) 就職支援とは具体的にどのようなことを行っているのか。
(回答) 若者とカウンセラーの1対1で行う。ユーгент・サービスには企業との繋がりがあり、若者と企業の適切なマッチングを行うことができる。
- (日本側からの意見) 日本でも外国人労働者を受け入れ労働力不足を解消しようとしているが、彼らが将来も流入し続けるかどうかは分からない。ヨーロッパでも同様に、継続的に移民が流入してくるとは限らない。その中で、ヨーロッパの若者と移民の若者に格差があるのは、持続的な解決策ではないのではないか。
(回答) 目下移民は大量に流入してきており、それは自分たちの手に負えることなく、他の解決策を見つけるのは難しい。また、彼らは教育を受けていないので良い条件の仕事に就く手助けもできない。
- (日本側からの質問) 日本では転職がまだ一般的ではないが、オーストリアでの転職に対する意識はどのようなものか。
(回答) オーストリアの人々は比較的保守的で、3,4回ほどしか転職しないが、転職によって自分にあった仕事を探す。近年は、オーストリアという枠にとらわれず、EU内で転職する人も増えている。



ユージェント・サービスにおけるディスカッション感想

ユージェント・サービスとは、若者からの相談に無料で応じ、1対1で就職支援を行うオーストリア・オーバーエスターライヒ州政府団体である。ここでのディスカッションで印象深かったことは主に二つある。一つ目は、同州の、若者のためのセーフティネットの充実度である。オーバーエスターライヒ州に限らずオーストリアでは、名実ともに「未来を創る若者に投資するのは当然である」との市民の合意があると感じた。だから実際、ユージェント・サービスなどの若者支援団体に政府から予算が下りているのだろう。だが、日本では政府は他の課題を解決するのに必死で、若者支援は後回しになりがちだと感じる。オーストリアの方が、自分のキャリアを築いていく場としてより魅力的に見えるときもあった。しかし、政府に支援される機会に恵まれた私たちには、日本がもっといい国になるよう努力する義務がある。オーストリアの常識に浸かることで日本を外側から見ることができるようになったからこそ、日本の問題を解決し、内側から日本をよりよい国にしていきたいと思う。

二つ目は、強く主体性を求められたことである。ディスカッションではユージェント・サービス側からの説明は

比較的少なく、日本青年側からの質問と意見に重きが置かれていた。私たちはすべての訪問先で必ず質問ができるよう、自己研修期間中に訪問施設と主要なトピックについて調査を行っており、ユージェント・サービスについてもホームページで基本情報を得ていたため、活発な質疑応答を行うことができた。また、ユージェント・サービス以外の訪問施設でも積極的に質問することで、皆が主体性を身に付けることができたと自負している。この主体性を、団員それぞれの将来や、事後活動にいかしていきたい。

日本国内の青年に国際交流の楽しさを伝える仕事や、発展途上国の人々を支援する仕事。将来はそういった、目に見えて日本や世界に貢献できることがしたい。だが、収入や老後の面で不安がある。それはオーストリアのような、セーフティネットがないことが一つの理由だろう。でも足場のない中でどうにかしてやりたいことを追求するからこそ、私たちの後から来る若い人たちに、新しい道を示せる。自分が主体性を身に付けたからこそ、自分で自分の将来と、若者の将来を良くしたいと思えるようになった。そしてそれが、きっと日本のもっと良い未来につながっている。

